

令和 8 年 8 月 24 日

浜田市議会議長 澁谷 幹雄 様

総務委員会委員長 沖田 真治



委員派遣報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、視察調査を終了したので報告します。

記

- 1 期間 令和 8 年 8 月 4 日（火）～6 日（木）
- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 宮城県気仙沼市
 - ・人材育成と市民が主役のまちづくりについて
 - (2) 宮城県仙台市
 - ・せんだい災害 VR、マイタイムライン
 - (3) 宮城県仙台市
 - ・仙台メディアテーク
 - （震災アーカイブ事業と市民協働の取組、収集した災害記録の活用手法と次世代に向けた防災・減災教育への展開）
- 3 精算額 一人当たり 110,071 円
- 4 派遣委員（7 人）

沖田 真治、柳楽 真智子、戸津川 美二、岡本 正友、佐々木 豊治
西田 清久、川神 裕司
- 5 議長、随員職員
議長 澁谷 幹雄
随員職員 庶務係長 森井 洋 (合計 9 人)
- 6 調査の概要（視察の内容等）

別紙のとおり

総務委員会 行政視察報告

1 宮城県気仙沼市 （人材育成と市民が主役のまちづくりについて）

- (1) 日時 令和 8 年 8 月 5 日（水） 9：00～10：30
- (2) 場所 気仙沼市役所（宮城県気仙沼市八日町 1 丁目 1- 1）
- (3) 視察目的・選定理由

特定第三種漁港を持つ気仙沼市は、東日本大震災の後、復旧・復興を目指して今日まで来たが、市の考え方はさらに先の未来づくりを牽引できるリーダー人材の育成に注力されており、震災後の関係人口や企業、地元の若手人材も含めて様々な人材育成の取組が行われている。浜田市においても施政方針に人材育成を掲げており、気仙沼市の具体的な考え方や取組手法は、浜田市の今後のまちづくりや人材育成に大いに参考になると考える。

(4) 視察先の概要（視察先の取組、事業内容等）

気仙沼市は、宮城県の最北東端に位置し、東は太平洋、南は南三陸町、西は登米市・岩手県一関市、北は岩手県陸前高田市に接しており、人口 54,600 人、面積 332 km²で特定第 3 種漁港の町でもある。

気仙沼市は、震災後「人から始まる地方創生」を目指し、復旧・復興にとどまらない未来づくりを牽引できる経営者やまちづくりリーダーの育成を目指した人材育成プロジェクトを行ってきた。

① 経営リーダー人材育成

その一つが、経営者の育成を目指した「人材育成道場 経営未来塾」や「気仙沼経営人材育成塾」に代表される創造的産業復興を実現する経営リーダー人材育成。

- ・ 経営リーダー人材育成の経緯については、平成 24 年 4 月、東日本大震災被災地の自立的かつ創造的復興を目指して「東北未来創造イニシアティブ」が設立された。これは全国の 100 人余りの経済人有志が参画して発足したプロジェクトで、経済同友会をはじめ、大学、行政、市民組織等による分野を超えた連携で被災地の人づくり、産業づくり、まちづくりを支援することを目的としており、中でも地域のリーダー人材の育成に重きが置かれた。
- ・ 気仙沼市では「東北未来創造イニシアティブ」の支援を受けて「人材育成道場 経営未来塾」（半年間にわたる経営者の育成プログラム）を、平成 25 年 4 月から平成 28 年 10 月までに 5 期を開講し、計 85 名が受講し、業種を越えた経営者同士が切磋琢磨し地域のリーダーとなって卒塾した。
- ・ 平成 29 年から有限責任監査法人トーマツの協力を得て、「人材育成道場 経営未来塾」（経営者の志やビジョン形成重視）の後継事業として「気仙沼経営人材育成塾」（具現化戦略である中期計画と裏付

けとなる数値計画を作り上げることを重視）を開講している。

② まちづくり人材の育成

もう一つが、「ぬま大学」「高校生のマイプロジェクトアワード」「アクティブコミュニティ塾」「アクティブ・ウーマンズカレッジ」などのまちづくり人材の育成。

- ・ まちづくり人材の育成の経緯については、震災をきっかけに、若い世代にまちづくりの担い手意識が芽生え、NPOへの参加や団体設立などの事例が生まれた。
- ・ 気仙沼市では、市民が主役のまちづくりを推進する「まち大学構想」を掲げ、産業人材やまちづくり人材など地域リーダーの育成を基礎とし、さまざまな年代のリーダーや地域コミュニティの担い手、高校生を含む若者のまちづくりへの参画をさらに推進し、対話・共創・協働によるまちづくりを促進している。
- ・ 「社会イノベーター公志園気仙沼決勝（結晶）大会」
全国各地のパートナー団体・組織・有志と共に、地域や社会が直面する課題について、従来にない手法で解決しようと挑戦する社会イノベーターを育成・支援するプログラムで、平成24年7月に気仙沼市において第2回決勝（結晶）大会が開催された。
- ・ 気仙沼市地域支援員担い手育成支援事業
（気仙沼に住む10～30代の若者を対象とした参加型プログラム）
ぬま塾（気仙沼で活躍している先輩の話を聞こう！）H25～
ぬまトーク（気仙沼についてみんなで語ろう！）H26～
ぬま大学（「やりたい」をかたちにする半年間の実践塾）H27～
気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード
（気仙沼のために何かやってみたい！）H29～
- ・ アクティブコミュニティ塾の開催
H28年9月から40代以上の方を対象に東北学院大学の協力を得て開催
- ・ アクティブ・ウーマンズ・カレッジの開催
H28年9月から、市内在住の10代～40代の女性を対象として「何かしたい」「仲間をつくりたい」との想いを応援する連続セミナー
- * 各人材育成事業が横断的につながり、市民と行政、企業やNPOが立場を超えて繋がることで、共創、協働による「市民が主役のまちづくり」の推進につなげている。

(5) 各委員の所感

【沖田委員長】

- ・ 気仙沼市の取組で最も印象に残ったのは、まちづくりを「事業」からではなく「人を育てること」から始めている点である。市民の「やってみたい」という思いを引き出し、学びや対話を通じて実際の行動

につなげ、さらに人と人をつなぐことで新たな挑戦を生み出していた。浜田市においても、行政がすべてを担うのではなく、地域や市民の中にある力を引き出し、挑戦する人を応援する環境をつくることが重要である。特に、高校生、県立大学、若手事業者、地域住民など、既に浜田市に在住する人材をつなぎ「人への投資」をまちづくりの柱としていくことを検討する必要があると感じた。

【柳楽副委員長】

- ・ 浜田市においても人口減少や高齢化が進み、行政だけで地域の様々な課題を解決していくことは一層困難になっている。一方で、市内には地域活動、事業活動、文化活動、子育て支援など様々な分野で活動している市民や団体が存在している。
- ・ 重要なのは、こうした活動を個別の「点」で終わらせず、人と人をつなぎ、新しい挑戦が次の挑戦を生み出す「土壌」をつくることである。
- ・ 気仙沼市の取組から、まず市民一人ひとりの「やってみたい」という思いを引き出し、それを否定せず応援する環境づくりが、市民が主役のまちづくりの出発点であると感じた。
- ・ 行政職員が前面に立って事業をコントロールするのではなく、市民や民間団体の自由な発想を尊重し、必要な時に人と人をつなぐコーディネーター、伴走者として関わることも重要である。
- ・ 浜田市には県立大学があり、高校生、大学生、若手事業者、地域住民などをつなぐことができれば、気仙沼市とは異なる浜田市独自の人材育成の可能性はある。
- ・ 「人に投資する」「挑戦する人を応援する」「挑戦を受け入れる地域の土壌をつくる」ことを長期的なまちづくり政策として位置付けることが重要であり、浜田市においても、市民が主役となって地域課題の解決や新しい取組に挑戦できる仕組みづくりの検討が必要と感じた

【戸津川委員】

- ・ 気仙沼市では、人から始まる地方創生を理念に学び・対話・協働・共創が生まれる仕組みをつくり、新しい挑戦やイノベーションが次々に起こるような市民が主役のまちづくりに取り組んでおられる。人への投資を地方創生の核に据え 10 年間官民協働により仕組みをつくられたことは素晴らしいと思った。震災後、市内外から支援者がまちの再建を願い、行動を起こされたこと、そして市長自らリーダーシップをとられ、事業を進められたことが何より良かったのではないかなと思う。
- ・ 研修や講演会を聞くだけでは、人は育っても行動には移さない。重要なことは、やってみたいという思いを孤立させず、初期段階からコーディネーターが対話を通じて、アイデアを整理する。また失敗してもいいからまずは、小さく試してみようといった失敗を許容する文化

の醸成が必要であるなど、人材育成には、期間が必要であると感じた。

- ・ 将来的な地域人材を育てるには、10代の頃から成功体験を持たせることが重要であると思った。
- ・ 地域の人材育成とは、優秀なリーダーを育てることではなく、誰もがチャレンジャーになれる「土壌」を耕すことであると言われたことは、印象に残った。

【岡本委員】

- ・ 今回の視察では、人材育成をまちづくりの基盤と位置付け、市民・地域団体・NPO・企業と行政が連携して地域課題の解決に取り組む気仙沼市の実践について学んだ。行政は市民活動を支援する立場に徹し、多様な主体が協働する仕組みが構築されていたことが印象的であった。
- ・ また、震災復興で培われた人とのつながりや支え合いの精神が、市民主役の持続可能なまちづくりへ発展していることは大きな学びであった。
- ・ 浜田市においても、人口減少や地域コミュニティの担い手不足などの課題解決に向け、人材育成を地域づくりや産業振興、防災、福祉などと連携した総合的な施策として推進するとともに、市民が主体的に活動できる環境整備や協働の仕組みづくりを進めることが重要であると感じた。

【佐々木委員】

- ・ 2011年の災害を機に、市長が行政主導の限界を感じ、「まち大学構想」として人を中心にまちを作り直すことに取り組まれてきた。
- ・ いろいろなリーダーが出てきて、人にかけてみようと思われられてきたが、民間や自治会、女性、若者など各分野で塾が行われ、効果を出しておられた。
- ・ 市民がその動向に沿って一緒に取り組まれてきたが、それができてきたのは市全体に「何かしなければ」という災害に対する思いが共通してあるものと感じた。

【西田委員】

- ・ 大震災があってもなくても、人は何かをしたいと思っており、同じ方向を向いている人たちが繋がって行動し、課題解決にチャレンジする姿を学んだ。
- ・ 多様なプレイヤーが、産学官連携しながら協働でまちづくりを完結していく過程の大切さを学んだ。
- ・ 行政は、市民の主体性を育む応援団！ということを改めて実感した。

【川神委員】

- ・ 東日本大震災が発生し復旧復興の過程で市民はどうしたら「まちは復興した」と感じてくれるか？それは、未来に向けたわくわくする気持ちを持てることと感じ、人を中心としたまちづくりに舵を切ったとの

こと。つまり人から始まる地方創生・市民が主役のまちづくりの実践を始められている。とにかく地域の再生は「人」づくりとの共通認識のもと、「気仙沼まち大学構想」をスタートされ、その運営に気仙沼まち大学運営協議会が大きな役割を果たしていた。

浜田市と環境や経済構造等が類似しているまちが、「人」づくりに徹底して取組、チャレンジできるまち、応援するまちを目指す姿に大いに共感するとともに、当市も市民意識の醸成を推進できる仕掛けを早急に整備すべきと感じた。



2 宮城県仙台市 （せんだい災害 VR、マイタイムライン）

- (1) **日時** 令和 8 年 8 月 5 日（水） 15：30～16：30
- (2) **場所** 仙台市役所（宮城県仙台市青葉区国分町 3 丁目 7- 1）
- (3) **視察目的・選定理由**

仙台市では、東日本大震災をはじめ、過去に発生した大規模災害の経験と教訓を踏まえ、行政による「公助」だけに頼るのではなく、市民一人ひとりの「自助」と地域住民相互による「共助」を高める取組を進めている。

今回の視察では、特に地域防災の中心的な担い手として仙台市が独自に養成している「仙台市地域防災リーダー（SBL）」の養成制度や地域での活動、養成後のフォローアップ体制について調査した。

併せて、仙台災害 VR を活用した体験型防災学習、マイ・タイムラインの作成、住民主体の避難所運営、総合防災訓練、防災・減災アドバイザーなどについて調査し、行政と地域住民が連携して地域防災力を高める仙台市の仕組みについて理解を深めた。

- (4) **視察先の概要**（視察先の取組、事業内容等）

【東日本大震災の教訓と地域防災】

- ・ 東日本大震災では、多数の市民が避難所へ避難し、避難所の混雑や情報共有の不足などにより、運営に大きな混乱が生じた。また、大規模災害では行政職員自身も被災し、道路や通信などのインフラも被害を受けることから、行政だけですべての地域に対応することには限界があることが明らかになった。
- ・ この経験から仙台市では、市民が自ら身を守る「自助」と、地域住民がお互いに助け合う「共助」を重視しており、その中心的な担い手として SBL を養成している。

【仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成】

- ・ SBL は「Sendai Bosai Leader」の略称で、町内会等の自主防災組織と連携し、平常時から災害時まで地域防災活動の中心を担う人材である。
- ・ 毎年度おおむね 100 人程度を養成し、そのうち約 70 人は地域推薦、残りは公募としている。地域に継続的に関わり、災害時に率先して活動できることなどが求められている。
- ・ 養成講習は合計 12 時間程度で、地域防災の基礎知識、自主防災組織の役割、地域の災害リスクの把握、防災活動の進め方などを学ぶほか、消防署等で消火器を使用した初期消火や、資機材を活用した救助・救護などの実技訓練も行われる。
- ・ 安否確認、情報伝達、避難誘導、要配慮者への支援、避難所の開設・運営など、実際の災害時の活動を想定した内容も含まれている。単に

防災知識を習得するのではなく、地域で実際に行動できる人材を育成している点が特徴である。

【SBL の地域での活動とフォローアップ】

- ・ SBL は平常時には、自主防災組織等と連携し、地域の防災計画づくりや防災訓練の企画・実施、防災意識の啓発などを担う。災害発生時には、住民の安否確認、情報伝達、初期消火、救助・救護、避難誘導、避難所運営などの中心的な役割が期待されている。
- ・ 町内会長や自主防災組織の防災担当者が SBL として活動する場合もあり、新たな組織を設けるというより、既存の町内会や自主防災組織の中に専門的な知識と実践力を持つ人材を配置する仕組みとなっている。
- ・ 養成後もバックアップ講習会を開催し、最新の防災知識の習得や SBL 同士の情報交換の機会を設けている。また、防災情報や地域の活動事例等を継続的に提供し、地域での活動を支援している。
- ・ 新規養成者の平均年齢は約 62 歳、SBL 全体では約 67 歳となっており、高齢化や地域による活動状況の差、若い世代や女性など多様な人材の確保が今後の課題となっている。

【住民主体の避難所運営】

- ・ 東日本大震災の経験を踏まえ、仙台市では行政職員だけに依存しない避難所運営体制の構築を進めている。
- ・ 地域には避難所運営委員会が設けられ、町内会、自主防災組織、SBL などが中心となり、災害時には地域住民が主体となって避難所を開設・運営することを基本としている。
- ・ 大規模災害では、すべての避難所に行政職員が直ちに配置されるとは限らない。そのため、平常時から住民、施設管理者、行政が役割分担を確認し、地域住民自身が避難所を運営できるよう訓練しておくことが重要である。
- ・ SBL が避難所運営を含めた地域防災体制の中に具体的な役割を持って位置付けられている点は、地域防災リーダー制度を実効性のあるものにする上で参考となった。

【仙台災害 VR とマイ・タイムライン】

- ・ 市民の防災意識を高めるため、仙台市では令和 4 年度から「仙台災害 VR」を実施している。地震、津波、洪水・土砂災害、内水氾濫などを VR 映像で疑似体験するもので、市民センター、学校、事業所等へ専門スタッフを派遣して実施している。
- ・ 特徴的なのは、VR による災害体験だけで終わらず、ハザードマップの確認やマイ・タイムラインの作成につなげていることである。
- ・ 参加者が自宅周辺の災害リスクを確認し、「いつ」「誰が」「何をするのか」を具体的に整理することで、防災に関する知識を実際の避難行動へ結び付けている。

- ・ 仙台市では「市民防災の日」のシェイクアウト訓練や各地域の防災訓練、津波避難訓練等を組み合わせ、年間を通じて防災意識と災害対応力を高める取組を進めている。

(5) 各委員の所感

【沖田委員長】

- ・ 仙台市の取組では、地域防災において重要なことは、単に防災知識を持つ人を増やすことではなく、実際に地域で働く人材を育てることであると強く感じた。
- ・ SBL は、町内会や自主防災組織の中で防災訓練や安否確認、避難誘導、避難所運営など具体的な役割を担い、さらに養成後も研修や情報提供によって活動を継続できる仕組みが整えられている。
- ・ 浜田市でも、自主防災組織を「つくる」だけでなく「実際に動かす人を育てる」という視点が必要である。防災士や消防団、自治会・町内会など既存の地域人材を生かしながら、浜田市に合った地域防災リーダーの育成と、住民主体の避難所運営につなげていくことを検討すべきだと感じた。

【柳楽副委員長】

- ・ SBL 制度は、単に防災について学んだ人を増やす制度ではなく、町内会や自主防災組織の中で活動する人材を養成し、さらに養成後も研修、情報提供、SBL 同士のネットワークづくりを継続することで、地域防災の実働力につなげている。浜田市においても、自主防災組織を結成したものの、「具体的に何をすればよいのか分からない」「役員が替わると活動が継続しない」といった課題を抱える地域がある。自主防災組織の組織率を高めることだけではなく、その組織を実際に動かす人材を育成する視点が必要である。そのため、仙台市の SBL 養成カリキュラムを参考に、浜田市においても地域防災リーダーを計画的に育成し、自主防災組織の中に位置付けていくことを検討する価値がある。
- ・ 既に防災士資格を取得している市民との役割の整理も重要である。新たな制度を一からつくるだけではなく、防災士、自主防災組織、消防団、自治会・町内会、民生児童委員など、既存の地域人材がそれぞれの立場を生かしながら連携できる仕組みを構築することが望ましい。
- ・ 人材を育成した後のフォローアップは特に重要である。定期的な研修、最新の防災情報の提供、地域ごとの実践事例の共有、地域防災リーダー同士が相談できるネットワークなどを行政が継続的に支援することで、資格や研修で得た知識を実際の地域活動につなげることができる。
- ・ 仙台市で進められている住民主体の避難所運営は、浜田市においても今後検討すべき重要な課題である。大規模災害では市職員自身が被

災する可能性があり、すべての避難所に行政職員が直ちに配置されることを前提とした体制には限界がある。平時から「行政が避難所を運営する」のではなく、「地域住民が主体となり、行政がそれを支援する」という考え方を地域と共有し、避難所ごとに具体的な役割分担を確認した訓練を重ねる必要がある。

- ・ 災害発生時に初めて地域の連携を求めるのではなく、平時から地域の中に防災を担う人を育て、その人を中心に自主防災組織を動かし、住民主体の避難所運営までつなげていくことが重要である。
- ・ 浜田市においても、「浜田市版地域防災リーダー」のあり方を検討するとともに、マイ・タイムラインの普及、防災訓練の充実、住民主体の避難所運営体制の構築を一体的に進め、地域の自助・共助の力を高めていく必要があると感じた。

【戸津川委員】

- ・ 震災を経験され、教訓として多くの住民が公助では対応が困難である、自助・共助の取組が何より重要であると認識されたことが、良かったのではないかと思う。
- ・ 仙台市独自のカリキュラムに基づき、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成を開始され、現在 1,039 名おられることは素晴らしいと思ったが、年齢的に町内会の会長といった長老が多く、高齢化が課題であると思った。
- ・ この SBL は、防災士とは別であり、平時から防災訓練を企画立案するなど災害防止の中心的役割を担われている。また、バックアップ講習会を実施や機関誌の発行など進んだ取組をされていると思った。
- ・ 防災学習では、VR 映像視聴による災害体験、アプリからマイタイムラインの作成など取組をされていた。
- ・ せんだい VR（バーチャルリアリティ仮想現実）映像視聴による災害体験を通じた体験型の防災学習は、実体験に近い体験により意識をさせることが大切であると思った。出来れば体験してみたかった。
- ・ 仙台市の危機管理局の組織陣営が 60 名のうち 10 名は消防職の方がおられるとお聞きし、組織だって防災への備えをされていると感じた。

【岡本委員】

- ・ 今回の視察では、仙台市の「自助・共助による防災」の取組が特に印象に残った。中でも、地域防災リーダー（SBL）を養成し、平時の防災訓練や避難所運営から、災害時の避難誘導・救助救護まで地域の中心的な役割を担っている点は、本市においても参考になると感じた。
- ・ また、災害 VR による疑似体験や「マイタイムライン」の作成を通じて、市民一人ひとりが災害を自分事として捉え、具体的な避難行動を事前に考える仕組みも有効である。大規模災害では行政による「公助」だけでは限界があることから、本市においても、SBL のような地域の担い手の育成と「自助・共助」の充実を図り、地域全体の防災力

を高めていくことが重要であると感じた。

【佐々木委員】

- ・ 地域防災リーダー(SBL)の市独自の取組で市民の防災活動が大きく機能しているように感じた。
- ・ 市民の災害に対する感情として、宮城県沖地震の経験が大きなトラウマにあるようで、「防災はどうしても良いと思う市民はいない」とのことだった。
- ・ 市民の防災意識は高いものがあると感じた。
- ・ 防災訓練も場面や機能別の対応がなされており、一律では無かった。
- ・ 地域に飛び込んで進めている「アドバイザー」の存在がとても大きいと感じたが、1名のため、負担も大きいとのことだった。

【西田委員】

- ・ 仙台市独自の講習カリキュラムに基づく「仙台市地域防災リーダー(SBL)」の養成を平成 24 年度から開始しているが、活動する SBL の数が目標値の 600 名をはるかに上回る 1039 名おられることは、市民の自助・共助の取組意識の高さを感じた。
- ・ 仙台市地域防災リーダーのバックアップ講習会の開催の重要性も学んだ。
- ・ 震災後、住民主体で避難所運営委員会が開かれていることは、町内会単位の意識の高さを感じた。

【川神委員】

- ・ 平成 24 年度から仙台市独自の講習カリキュラムに基づき、仙台市地域防災リーダー(SBL)養成を開始されているが、この SBL が地域防災に大きく寄与していると感じた。また防災学習としての VR 映像視聴による災害体験、マイタイムラインの作成等は大きな成果を上げているようで、市民の防災意識を醸成する取組として大いに参考になるものであった。また当市においても、せんだい災害 VR 事業を参考にした VR による疑似体験を取り入れた防災講習の推進も必要と考える。



3 宮城県仙台市（せんだいメディアテーク）

(1) 日時 令和 8 年 8 月 6 日（木） 9：00～10：30

(2) 場所 センダイメディアテーク（宮城県仙台市青葉区春日町 2-1）

(3) 視察目的・選定理由

せんだいメディアテークは、美術・映像・図書サービスを融合した複合文化施設として、市民の自主的な学びや創造活動を支援するとともに、震災の記録・継承や地域文化の創造・発信に取り組む先進事例である。市民協働による施設運営や文化振興、情報発信の取組を調査し、本市における文化施設の活用や地域文化の振興、市民活動の支援施策の参考とするため視察先として選定した。

(4) 視察先の概要（視察先の取組、事業内容等）

■基礎データ 3つのコンセプトを持つ、美と映像の活動拠点

- ① 最先端のサービス(精神)を提供する
- ② 端末(ターミナル)でなく接点(ノート)である
- ③ あらゆる障壁(バリア)から自由である 以上の3つがコンセプト

■全ての人々が様々なメディアを通じて自由に情報をやり取りを行い、使いこなせるように支援する公共施設として、美術・映像作品の展示や鑑賞のほかメディアを利用した活動・ワークショップの展開、図書サービスなどを提供

- ・所在—宮城県仙台市 開館年—2001 年
- ・面積—敷地面積 3,948 m²・建築面積 2,844 m²・延面積 21,654 m²
- ・設備費—建築工事費約 130 億円 整備手法—従来方式
- ・運営方法—2・3・4 階は市直営、1・5・6 階は指定管理
- ・年間運営費—59 億 232 万円あまり(2021 年)

■運営主体

指定管理—公益財団法人仙台市市民文化事業団

■施設構成

核施設は多様な活動形態に対応できるようにつくられており、利用者がそれぞれの使い方を発見し、使うことができる。

■特徴①

震災の記憶を継承する活動《3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター》—2011 年 5 月に開設

市民、様々な分野の専門家・アーティスト・スタッフが協働して、震災とその復旧・復興のプロセスを記録・発信し、震災に対して向き合って考えるためのプラットフォームとして、情報を公開するとともに、収集したデータはアーカイブとして館に保存される。記録を囲み、震災について語り合える場づくり。

■特徴②

市民連携で地域文化をつくる

《メディアスタディーズ》《せんだい・アート・ノード・プロジェクト》

■特徴③

市民の自主的活動支援《設備環境の整備》—編集スタジオ・録音スタジオ等の様々なメディアを活用できる環境が整っている。

(5) 各委員の所感

【沖田委員長】

- ・ せんだいメディアテークで印象に残ったのは、震災の記録を単に「保存する」のではなく、市民が記録し、市民が語り、市民が活用するものとして残している点である。写真や映像、証言などをデジタルアーカイブとして保存するだけではなく、それを展示や学習、対話の場として活用し、次世代へつないでいた。
- ・ 浜田市にも、地域の歴史や災害の記憶、石見神楽をはじめとする伝統文化など、次世代へ残すべき財産が数多くある。特に高齢化が進む中、地域の記憶を持つ世代が元気なうちに、写真や映像、証言などを記録し、次の世代が学び、活用できる形で残していくことが重要であると感じた。

【柳楽副委員長】

- ・ 今回の視察で最も参考になったのは、「市民と行政が一緒になって地域の記録を残す」という考え方である。
- ・ 浜田市においても、郷土資料や地域の歴史、石見神楽をはじめとする伝統文化など、次世代へ継承すべき多くの地域資源が存在する。これらを行政や専門家だけが収集・保存するのではなく、市民が所有する写真、映像、古い記録、地域行事の記録、住民の証言などをデジタル化し、市民自身が記録・発信活動に参加できる仕組みを検討する必要がある。
- ・ 特に、資料館等の施設整備を検討する際には、「何を収蔵するか」だけでなく、「市民がどのように関わるか」「集めた資料をどのように活用するか」という視点が重要である。展示、学校教育、探究学習、上映会、インターネット公開などを組み合わせ、資料が繰り返し利用される仕組みまで設計する必要がある。
- ・ せんだいメディアテークの取組は、必ずしも多額の事業費をかけるものばかりではなく、市民の活動やアイデアを職員が支え、小さな取組を長期間継続することを重視していた。
- ・ 地域の記憶は、失われてから取り戻すことは難しい。高齢化が進む浜田市においても、地域の歴史や文化を知る世代が元気なうちに、その記憶や資料をデジタルアーカイブとして残す取組を進める必要性を強く感じた。
- ・ 今後の郷土資料館や石見神楽の保存・伝承拠点の検討においても、単なる「資料を収蔵・展示する施設」ととどめるのではなく、市民が

記録し、市民が語り、市民が活用し、次の世代へつないでいく拠点という視点を取り入れることが重要であると感じた。

【戸津川委員】

- ・ この施設は、すべての人々が様々なメディアを通じて自由に情報のやりとりを行い、使いこなせるように支援する公共施設として、美術映像作品の展示や鑑賞のほかメディアを利用した活動・ワークショップの展開、図書館サービスなどを提供されている。視察に伺った当日も開館時間前からかなりの方が並んで待っておられた。まちなかの7階建てで洒落た建物であり、興味のある方には利用しやすい施設であると思った。
- ・ 東日本大震災を忘れないために、震災の記憶を継承する活動などをされていた。震災に対して向き合っているためのプラットフォームとして情報を公開されるとともに、収集したデータはアーカイブとして館に保存されていた。記録を囲み、震災について語り合う場づくりも行われている。
- ・ 未来に伝承するために、メディアを駆使されて取り組まれていた。
- ・ 仙台市だからこそ、このような公共施設の規模で、活動をされているのだと思った。

【岡本委員】

- ・ せんだいメディアテークの視察では、特徴的で柔軟な空間構成を持つ近代的な建物そのものに加え、東日本大震災を経験した施設として、その被害状況や震災後の活用について学ぶことができた。特に、建物内部の軽量天井の落下や展示物の転倒など、実際の被害について説明を受け、公共施設における防災・減災対策の重要性を改めて認識した。
- ・ また、「3がつ11にちをわすれないためにセンター（わすれン!）」では、震災の写真や映像、証言などを市民とともに記録・保存し、それを後世に伝えるだけでなく、震災について語り合い、学ぶ場として活用している点が印象に残った。図書館や展示・学習機能などを併設し、市民が日常的に利用できる施設の中で震災の記憶を継承していることは、防災意識の醸成という面でも参考になる取組である。
- ・ 本市においても、過去の災害や地域に残る記録・経験を後世に伝えるとともに、学校や地域団体などと連携し、防災教育や地域学習に活用していくことが重要であると感じた。単に記録を保存するだけではなく、市民が「見て、学び、語り合える場」として活用することで、災害の記憶を風化させず、次世代の防災意識や地域防災力の向上につなげていくことが必要である。

【佐々木委員】

- ・ 少ない事業予算のなかで、独創的な取組をされていた。
- ・ 防災減災についてはそのキーワードに縛られず、徐々に今の形やスタイルを構築されていったと言われており、「我々が意図してできる

わけではない」とも。

- ・ 伝承館や資料館とはまた違う震災の伝え方をされていたと感じた。

【西田委員】

- ・ 世界的な建築家・伊藤豊雄氏の設計された建物の構造の面白さに驚かされた。
- ・ 市民協働型の震災アーカイブ事業も行っているが、すべてデジタルデータとして編集・展示しており、市民活動に使うことをコンセプトにしていることが、素晴らしいと思った。
- ・ 建設費（130 億）2001 年、運営費（792,320 千円）とコストが大きい、3000 人～4000 人/日の利用者があることと、館長はじめメディアテークに関わっている人材に著名人が多いので一定の理解ができる。

【川神委員】

- ・ この施設の独特な建築方式もさることながら、常に多くの市民が様々な目的を持ち来場されていることに驚いた。「3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター」を通じた震災アーカイブ事業と市民協働事業に関して本当に参加者が自然体で取り組んでいることに関して素晴らしいと感じた。まさに専門家がコーディネートして創り上げられた空間ではなく、意識のある市民や関係者の方々の活動の軌跡と感じた。やはり地域づくりは、地域住民と関係者が「想い」をもって関わりあっていくことが大切と痛感した。
- ・ また映画上映施設やメディアに関する機器類も充実しており多目的なパブリック空間となっているのが印象的だった。



4 委員会の考察（今後の取組に向けて）

(1) 宮城県気仙沼市 （人材育成と市民が主役のまちづくりについて）

気仙沼市の「まち大学構想」は、人材育成を単なる研修事業として捉えるのではなく、市民の中にある「やってみたい」という思いを引き出し、対話や学びを通じて実際の活動につなげていく取組であった。

若者、経営者、女性、地域活動の担い手など、対象に応じた人材育成を継続し、それぞれの活動を横断的につなぐことで、市民が主役となるまちづくりを進めていた点が特徴的である。

浜田市においても、人口減少や高齢化により地域の担い手不足が進む中、行政が地域課題を直接解決するだけでは限界がある。重要なのは、既に地域で活動している人や、これから何かをやってみたいと考えている人を見つけ、つなぎ、支えることである。

今回の視察を通じ、防災についても、まず地域の中に「自分たちの地域を自分たちで考えてみよう」という意識や関係性を育てることが必要であり、これが地域防災の基盤となると考える。

(2) 宮城県仙台市 （せんだい災害VR、マイタイムライン）

仙台市では、東日本大震災を踏まえ、自助、共助を地域防災の柱とし、その具体的な担い手として地域防災リーダー（SBL）を養成している。SBL は、資格や知識を得るだけではなく、平時の防災訓練や地域活動、災害時の安否確認、避難誘導、避難所運営等に具体的な役割を持つ点に特徴がある。また、養成後の研修や情報提供など、継続的に活動を支える仕組みも整えられていた。

一方で、浜田市と仙台市とでは、防災に対する市民意識や災害経験などに違いがあり、SBL 制度をそのまま導入することが適当とは限らない。むしろ参考とすべきは、地域の中に防災を担う人材を置き、行政がその活動を継続的に支えるという考え方である。

浜田市では、まず防災を他人事とせず、自分自身や地域の問題として考える市民を増やすことが重要である。その上で、特定の一人に「防災リーダー」という責任を負わせるのではなく、防災士、消防団、自治会、町内会など既存の地域人材が、それぞれの立場や能力に応じて関われる仕組みを検討する必要がある。

(3) 宮城県仙台市 （せんだいメディアテーク）

（震災アーカイブ事業と市民協働の取組、収集した災害記録の活用手法と次世代に向けた防災・減災教育への展開）

せんだいメディアテークでは、震災時の写真、映像、証言等を収集・保存するだけではなく、市民や専門家が記録に関わり、それを活用して

震災について考え、語り合う場をつくっていた。記録を「保存するもの」にとどめず「市民が活用し、次の世代へ伝えるもの」として位置付けている点が参考になった。

浜田市においても、過去の災害や地域の歴史、文化、住民の記録など、失われる前に記録しておくべき地域資源は多い。今後は、写真や映像、住民の証言など、デジタル技術を活用して記録・保存し、学校教育や地域学習、防災教育に活用することについて検討する必要がある。

記録を残すこと自体を目的とするのではなく、記録を通して地域を知り、災害を考え、次の行動につなげることが重要である。

【全体を通して】

今回の視察を通じて、地域防災を考える上では、災害発生時の対応能力だけを見るのではなく、平時から地域の中にどのような人のつながりと主体性を育てておくかが重要であると考えます。

浜田市では、自主防災組織を設置しているものの「何を、どう活動したらよいのかわからない」という声もあり、組織を設置すること自体が目的となっている面もある。また、防災を自分自身の問題として捉えず、行政や誰かに任せるという意識が地域住民の多数であればあるほど、組織や制度を整えても実際の行動にはつながりにくい。そのため、浜田市における地域防災については、短期・中期・長期の段階を意識して取り組む必要がある。

短期的には、まず「防災を他人事にしない」ことを最大の課題と捉え、防災への関心を高め、自分自身と地域の課題として考える機会を増やすことが必要である。

中期的には、その中から地域の活動に関わる人を増やし、特定のリーダー一人に依存するのではなく、複数の住民がそれぞれの役割を担いながら自主防災組織を実際に動かせる状態を目指す必要がある。

長期的には、地域住民が自ら避難所を運営するなど、行政の公助だけに依存せず、地域住民が自ら災害時に対応できる体制を構築していくことが求められる。

今回視察した気仙沼市の人材育成は、この中でも特に重要な「地域の土台づくり」という点で参考となる。

また、仙台市の地域防災リーダー制度は、その土台の上に具体的な地域防災の担い手と仕組みを構築する事例として参考となる。さらに、せんだいメディアテークの震災アーカイブは、これらの取組を支える「地域の記憶を残し、次世代へ伝える財産」として位置付けることができる。

本市においても、短期的な防災意識の醸成から、中長期的な地域人材の育成、地域主体の防災体制の構築へと段階的に取り組むとともに、地域の災害経験や歴史を記録・保存する取組を並行して進めることが重要であると考えます。